



平成19年 3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL http://www.ichikoh.com/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 ヴァレオ

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都

TEL (03)3443-7281

親会社等における当社の議決権所有比率 28.9%

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	58,178	4.8	1,732	-	2,081	-
17年 9月中間期	55,497	1.9	641	-	285	-
18年 3月期	121,214		2,156		2,941	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	2,949	-	30.73		-	
17年 9月中間期	388	-	4.04		-	
18年 3月期	1,448		14.51		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 13百万円 17年9月中間期 27百万円 18年3月期 56百万円
期中平均株式数（連結）18年9月中間期 95,961,002株 17年9月中間期 95,973,601株 18年3月期 95,970,021株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	101,380	29,923	27.9	294.89
17年 9月中間期	96,275	29,248	30.4	304.77
18年 3月期	98,495	32,167	32.7	334.62

(注) 期末発行済株式数（連結）18年9月中間期 95,958,939株 17年9月中間期 95,969,567株 18年3月期 95,963,259株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	4,814	2,877	50	8,665
17年 9月中間期	1,205	3,418	1,352	5,595
18年 3月期	6,971	7,584	1,672	6,783

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	121,000	3,800	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円38銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各グループ会社の位置付けは以下の通りであります。

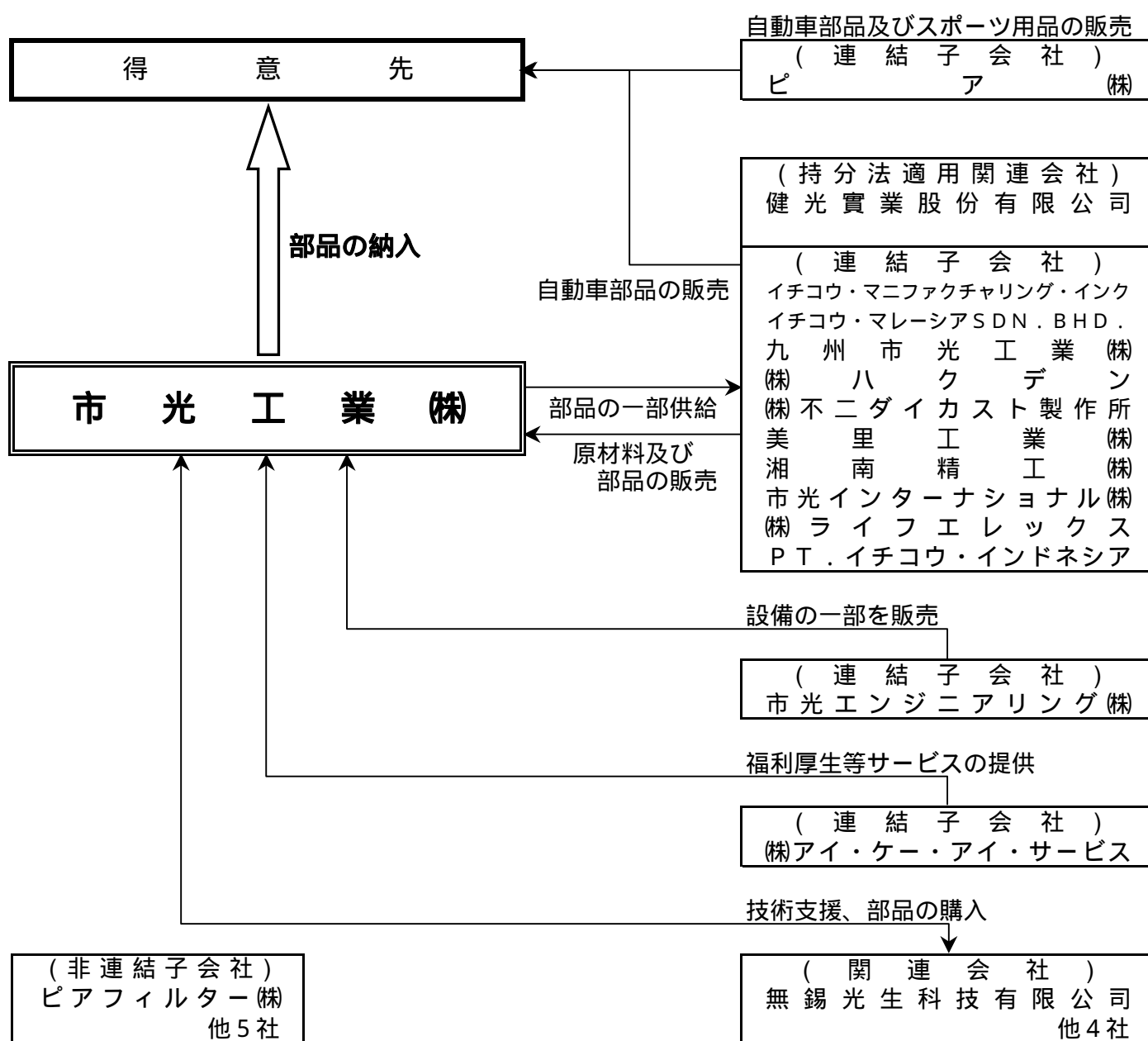
1. 国内関係会社

ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、市光インターナショナル(株)は当社へ自動車部品及び原材料を販売しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシアSDN.BHD.、PT.イチコウ・インドネシア及び健光實業股份有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた事項の概略図は次の通りです。



経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスにより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しております。又、コンプライアンスの重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の充実に念頭に、株主各位に対する安定配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実、並びに新製品の開発及び経営の効率化などの投資に活用し、企業競争力の強化に役立てることとしております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当と継続事業の成長を可能とする純利益の確保を最も重視しております。具体的には目標とすべき純利益を設定し、いかなる外部環境変化の下でもこれを達成できる物造り強化に取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実に努めます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 販売の拡大

世界規模でのベンチマークを強化し、又、ITを駆使して開発期間の短縮化、最適生産体制の確立を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し販売の拡大を図ります。

(2) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又、直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図るとともに収益力の向上を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループの収益力を向上させるため、生産体制再構築、コア技術の見極めをした上で最適事業分担を行い、グローバル対応としてはグローバル・パートナーとのシナジー効果を短期間で発揮できるよう努めております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	所在地	属性	親会社等の議決権所有割合
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	その他の関係会社 (当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)	[28.87%]
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayan)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	その他の関係会社 (当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)	(28.87%)

議決権の所有割合欄の()は議決権の直接被所有割合であり、[]は議決権の実質的な被所有割合であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

Valeo(ヴァレオ)は当社の議決権の28.87%を実質的に保有する筆頭株主ですが、当社の事業展開にあたっては当社役員の経営判断のもとで、独自に意思決定を行い実行しております。又、当社売上高の大半は、本邦に本社を有する自動車メーカーとの取り引きとなっております。このことから、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと判断しております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は回復を続けました。海外におきましては、米国では、個人消費の伸びが緩やかになっているものの、株価が最高値を記録するなど底堅く推移し、中国を始めとするアジアにおいては、一部で原油高騰の影響等による拡大ペースの鈍化がみられましたが、総じて高成長を維持しました。

自動車の生産台数につきましては、国内生産が輸出増加により前年を上回り、海外では北米、欧州が堅調ななか、中国を始めとするアジアが増加し、世界生産台数は前年に比べ微増となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大に向け、技術開発部門の強化、生産能力の増強、原価低減活動を展開して参りました。

その結果、当中間期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は 56,572 百万円、自動車関連以外の部門は 1,605 百万円で、当中間期の連結売上高は 58,178 百万円となりました。収益面につきましては、合理化による原価改善や設備投資の効果等により、連結経常利益は 2,081 百万円を計上しましたが、当社製品の品質問題に関わる処置費用の見込額を特別損失として計上したこと等により、連結中間純損益は 2,949 百万円の損失となりました。

2. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 4,814 百万円となりました。これは主として売上債権の減少 2,077 百万円、減価償却費 1,956 百万円、退職給付・役員退任慰労引当金の増加 442 百万円、棚卸資産の増加 202 百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 2,877 百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得 4,498 百万円及び売却 2,297 百万円等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 50 百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出 2,030 百万円、短期借入金の増加 1,796 百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ 1,882 百万円増の 8,665 百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き堅調に推移することが予想されますが、原油価格の動向等の不安材料を抱え、必ずしも楽観できない状況にあります。又、米国では景気減速が懸念されており、中国では政府の金融引き締め策や人民元相場の上昇により拡大ペースの鈍化が予想されます。

自動車業界におきましては、国内生産台数の大きな伸びは期待できない反面、アジアの生産は今後も好調に推移するものと思われれます。

このような情勢のもと、当社グループは受注活動の強化、技術開発力の向上、生産能力の増強に加え、さらなる原価低減活動を展開し、グループ一丸となって企業体質の強化と業績向上に邁進していく所存であります。

以上により、平成 19 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高 121,000 百万円、連結経常利益 3,800 百万円、連結当期純利益は 900 百万円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

尚、本項の将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)								
流動資産	(48,399)	(47.7)	(46,896)	(47.6)	(1,503)	(3.2)	(44,815)	(46.5)
1. 現金及び預金	9,297		7,385		1,911		6,117	
2. 受取手形及び売掛金	22,312		24,391		2,078		21,794	
3. 有価証券	92		93		0		91	
4. たな卸資産	8,437		8,180		256		9,445	
5. 繰延税金資産	4,380		1,543		2,836		1,240	
6. その他	3,955		5,401		1,445		6,200	
貸倒引当金	76		99		23		73	
固定資産	(52,981)	(52.3)	(51,599)	(52.4)	(1,381)	(2.7)	(51,459)	(53.5)
1. 有形固定資産	(29,551)	(29.1)	(28,265)	(28.7)	(1,285)	(4.5)	(30,308)	(31.5)
(1) 建物及び構築物	8,186		8,471		284		8,752	
(2) 機械装置及び運搬具	9,216		9,659		443		10,207	
(3) 工具器具及び備品	2,897		2,712		184		2,965	
(4) 土地	5,842		5,844		1		5,828	
(5) 建設仮勘定	3,408		1,577		1,830		2,552	
2. 無形固定資産	(196)	(0.2)	(205)	(0.2)	(8)	(4.3)	(219)	(0.2)
3. 投資その他の資産	(23,233)	(23.0)	(23,128)	(23.5)	(104)	(0.5)	(20,931)	(21.8)
(1) 投資有価証券	12,401		13,342		941		11,134	
(2) 長期貸付金	28		27		1		27	
(3) 繰延税金資産	7,227		6,711		516		7,278	
(4) その他	3,615		3,087		527		2,527	
貸倒引当金	38		39		1		37	
資産合計	101,380	100.0	98,495	100.0	2,884	2.9	96,275	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)								
流動負債	(46,472)	(45.8)	(38,234)	(38.8)	(8,237)	(21.5)	(41,259)	(42.9)
1. 支払手形及び買掛金	20,941		20,890		50		20,894	
2. 短期借入金	6,351		4,554		1,796		5,621	
3. 1年以内 償還予定の社債	80		80		-		80	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	4,902		4,430		471		4,768	
5. 未払金	499		776		277		586	
6. 未払法人税等	907		1,744		837		199	
7. 未払費用	3,304		3,096		208		2,857	
8. 製品保証引当金	7,260		473		6,787		460	
9. 役員賞与引当金	27		-		27		-	
10. その他	2,198		2,188		10		5,791	
固定負債	(24,985)	(24.7)	(26,581)	(27.0)	(1,596)	(6.0)	(24,365)	(25.3)
1. 社債	220		260		40		1,205	
2. 長期借入金	10,583		12,588		2,004		10,091	
3. 退職給付引当金	12,082		11,668		414		11,044	
4. 役員退任慰労引当金	293		265		28		219	
5. その他	1,804		1,799		5		1,804	
負債合計	(71,457)	(70.5)	(64,816)	(65.8)	(6,641)	(10.2)	(65,625)	(68.2)
少数株主持分			(1,512)	(1.5)	(1,512)	(100.0)	(1,401)	(1.4)
(資本の部)								
資本金			8,929		8,929		8,929	
資本剰余金			7,840		7,840		7,840	
利益剰余金			15,221		15,221		13,673	
その他有価証券評価差額金			2,625		2,625		1,354	
為替換算調整勘定			2,431		2,431		2,533	
自己株式			18		18		15	
資本合計			(32,167)	(32.7)	(32,167)	(100.0)	(29,248)	(30.4)
負債、少数株主持分及び資本合計			98,495	100.0	98,495	100.0	96,275	100.0
(純資産の部)								
株主資本	(28,679)	(28.3)			(28,679)	-		
1. 資本金	8,929				8,929			
2. 資本剰余金	7,840				7,840			
3. 利益剰余金	11,928				11,928			
4. 自己株式	19				19			
評価・換算差額等	(381)	(0.4)			(381)	-		
1. その他有価証券評価差額金	2,057				2,057			
2. 為替換算調整勘定	2,439				2,439			
少数株主持分	(1,625)	(1.6)			(1,625)	-		
純資産合計	(29,923)	(29.5)			(29,923)	-		
負債純資産合計	101,380	(100.0)			(101,380)	-		

中 間 連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕				〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	58,178	100.0	55,497	100.0	2,680	4.8	121,214	100.0
売 上 原 価	49,115	84.4	48,621	87.6	494	1.0	103,579	85.5
販売費及び一般管理費	7,330	12.6	7,516	13.6	186	2.5	15,478	12.7
営業利益又は 営業損失()	1,732	3.0	641	1.2	2,373	-	2,156	1.8
営業外収益	(759)	(1.3)	(694)	(1.3)	(65)	(9.4)	(1,516)	(1.3)
1. 受取利息及び配当金	177		111		66		233	
2. ロイヤリティー 及び技術支援料	151		201		50		336	
3. その他の営業外収益	430		381		49		945	
営業外費用	(409)	(0.7)	(337)	(0.6)	(71)	(21.2)	(731)	(0.7)
1. 支払利息	175		184		8		378	
2. 社債利息	0		20		20		42	
3. その他の営業外費用	233		132		101		309	
経常利益又は 経常損失()	2,081	3.6	285	0.5	2,366	-	2,941	2.4
特別利益	(29)	(0.1)	(14)	(0.0)	(14)	(97.2)	(54)	(0.0)
1. 固定資産処分益	3		3		0		5	
2. 投資有価証券売却益	-		-		-		39	
3. その他の特別利益	25		11		13		9	
特別損失	(6,903)	(11.9)	(236)	(0.4)	(6,666)	-	(388)	(0.2)
1. 固定資産処分損	88		105		17		255	
2. 減損損失	53		110		56		110	
3. 製品保証引当金繰入額	6,757		-		6,757		-	
4. その他の特別損失	4		20		16		22	
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益	4,792	8.2	506	0.9	4,285	-	2,607	2.2
法人税、住民税及び事業税	927		135		791		1,974	
法人税等調整額	2,968		272		2,696		893	
少数株主利益	198		18		180		78	
中間純損失() 又は当期純利益	2,949	5.1	388	0.7	2,560	-	1,448	1.2

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,840	7,840
資本剰余金中間期末 (期末) 残 高	7,840	7,840
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,184	14,184
利益剰余金増加高	-	1,644
持分法適用による 剰余金増加	-	196
当期純利益	-	1,448
利益剰余金減少高	708	608
配 当 金	287	575
役 員 賞 与 金	32	32
中 間 純 損 失	388	-
利益剰余金中間期末 (期末) 残 高	13,673	15,221

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	8,929	7,840	15,221	18	31,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	287	-	287
利益処分による役員賞与	-	-	55	-	55
中間純利益	-	-	2,949	-	2,949
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,292	1	3,294
平成18年 9月30日残高	8,929	7,840	11,928	19	28,679

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	2,625	2,431	193	1,512	33,679
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	287
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	55
中間純利益	-	-	-	-	2,949
自己株式の取得	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	567	7	575	113	462
中間連結会計期間中の変動額合計	567	7	575	113	3,756
平成18年 9月30日残高	2,057	2,439	381	1,625	29,923

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 又は税金等調整前当期純利益		4,792	506	2,607
減価償却費		1,956	2,013	4,449
減損損失		53	110	110
貸倒引当金の増減額		24	12	16
製品保証引当金の増減額		6,787	19	6
退職給付・役員退任慰労引当金の増加額		442	713	1,381
受取利息及び受取配当金		177	111	233
支払利息		176	205	421
持分法による投資利益		13	27	56
投資有価証券評価損		-	-	39
有形固定資産処分損益		84	102	242
売上債権の増減額		2,077	1,415	1,047
たな卸資産の増減額		202	940	351
未収入金他の減少額		273	288	428
仕入債務の増減額		86	1,067	1,196
未払費用他の増減額		80	70	783
役員賞与の支給額		56	33	33
その他の		12	111	65
小計		6,577	2,090	8,244
利息及び配当金の受取額		177	110	232
利息の支払額		176	205	421
法人税等の支払額		1,764	790	1,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,814	1,205	6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		219	998	1,080
定期預金の払出しによる収入		190	433	435
有価証券の取得による支出		50	48	73
有価証券の売却・償還による収入		50	298	323
有形固定資産の取得による支出		4,498	5,736	12,331
有形固定資産の売却による収入		2,297	2,607	5,623
投資有価証券の取得による支出		5	5	25
投資有価証券の売却による収入		-	-	57
長期貸付金の回収による収入		0	1	1
長期貸付金の貸付による支出		1	-	-
その他の		640	29	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,877	3,418	7,584
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,796	689	397
社債の償還による支出		40	40	1,019
長期借入による収入		525	365	5,340
長期借入金の返済による支出		2,030	2,064	5,002
配当金の支払額		287	287	575
少数株主への配当金の支払額		13	12	12
その他の		1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		50	1,352	1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	28	63
現金及び現金同等物の増減額		1,882	3,537	2,349
現金及び現金同等物の期首残高		6,783	9,133	9,133
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,665	5,595	6,783

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の13社であります。

ピア株式会社	株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マニファクチャリング・インク	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
九州市光工業株式会社	湘南精工株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	P T . イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	

非連結子会社はピアフィルター(株)他5社で、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数は、次の1社であります。

健光實業股份有限公司

(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)利益剰余金(持分に見合う額)の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前中間純損失は27百万円増加しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。

又、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

尚、従来の資本の部に相当する金額は28,297百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結財務諸表における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 56,113百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 55,435百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 53,397百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 1,078	建物 891	建物 2,059
構築物 -	構築物 0	構築物 98
機械及び装置 29	機械及び装置 43	機械及び装置 6,468
工具器具及び備品 -	工具器具及び備品 1	工具器具及び備品 462
土地 1,742	土地 1,742	土地 1,878
投資有価証券 147	投資有価証券 157	投資有価証券 127
投資その他の資産 (その他) 425	投資その他の資産 (その他) 295	投資その他の資産 (その他) 570
合計 3,424	合計 3,133	合計 11,665
担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)	担保付債務 (百万円)
短期借入金 160	短期借入金 1,405	短期借入金 2,470
1年以内返済予定 の長期借入金 1,055	1年以内償還予定 の社債 -	1年以内返済予定 の長期借入金 885
社債 -	1年以内返済予定 の長期借入金 813	社債 905
長期借入金 2,233	社債 -	長期借入金 1,020
合計 3,449	長期借入金 1,308	合計 5,281
	合計 3,527	
3.受取手形の割引高 359百万円	3.受取手形の割引高 454百万円	3.受取手形の割引高 258百万円
4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 (百万円)	4. _____	4. _____
受取手形 117		
支払手形 75		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都中央区他</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	給料及び手当	2,571	退職給付費用	355	運賃	1,125	製品保証引当金繰入額	302	役員退任慰労引当金繰入額	30	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都中央区他	店舗	建物附属設備	47	工具器具及び備品	6	計			53	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価額に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び手当	2,446	退職給付費用	447	運賃	1,041	製品保証引当金繰入額	248	役員退任慰労引当金繰入額	37	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	110	計			110	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価額に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び手当	4,805	退職給付費用	871	運賃	2,322	製品保証引当金繰入額	524	役員退任慰労引当金繰入額	72	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	110	計			110
給料及び手当	2,571																																																																					
退職給付費用	355																																																																					
運賃	1,125																																																																					
製品保証引当金繰入額	302																																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	30																																																																					
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
東京都中央区他	店舗	建物附属設備	47																																																																			
		工具器具及び備品	6																																																																			
計			53																																																																			
給料及び手当	2,446																																																																					
退職給付費用	447																																																																					
運賃	1,041																																																																					
製品保証引当金繰入額	248																																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	37																																																																					
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	110																																																																			
計			110																																																																			
給料及び手当	4,805																																																																					
退職給付費用	871																																																																					
運賃	2,322																																																																					
製品保証引当金繰入額	524																																																																					
役員退任慰労引当金繰入額	72																																																																					
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	110																																																																			
計			110																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	-	-	96,036
合計	96,036	-	-	96,036
自己株式				
普通株式(注)	73	4	-	77
合計	73	4	-	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,297	現金及び預金勘定 6,117	現金及び預金勘定 7,385
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 631	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 521	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 602
現金及び預金同等物 8,665	現金及び預金同等物 5,595	現金及び預金同等物 6,783

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地セグメント情報

当中間連結会計期間(自:平成18年4月1日 至:平成18年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,724	2,927	2,525	58,178	-	58,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	915	0	149	1,064	1,064	-
計	53,640	2,927	2,675	59,243	1,064	58,178
営業費用	52,472	2,783	2,361	57,617	1,171	56,445
営業利益	1,167	144	313	1,625	106	1,732
資産	98,784	1,192	4,493	104,469	3,089	101,380

前中間連結会計期間(自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,292	2,651	2,553	55,497	-	55,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	0	179	1,130	1,130	-
計	51,243	2,651	2,732	56,627	1,130	55,497
営業費用	52,076	2,708	2,540	57,325	1,186	56,138
営業利益又は営業損失()	833	56	192	697	56	641
資産	94,573	1,602	3,997	100,173	3,898	96,275

前連結会計年度(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,709	5,910	5,594	121,214	-	121,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,835	0	352	2,187	2,187	-
計	111,544	5,910	5,946	123,401	2,187	121,214
営業費用	109,756	6,092	5,519	121,368	2,310	119,057
営業利益又は営業損失()	1,788	181	426	2,033	123	2,156
資産	97,841	1,272	4,288	103,401	4,906	98,495

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。
 北 米……アメリカ
 ア ジ ア……マレーシア、インドネシア
 3. 会計処理の変更

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は27百万円増加し、営業利益は27百万円減少しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自：平成18年4月1日 至：平成18年9月30日）（百万円未満切捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	3,561	3,977	7,539
連 結 売 上 高	-	-	58,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.1%	6.9%	13.0%

前中間連結会計期間（自：平成17年4月1日 至：平成17年9月30日）（百万円未満切捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	3,332	3,912	7,244
連 結 売 上 高	-	-	55,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.0%	7.1%	13.1%

前連結会計年度（自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日）（百万円未満切捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	7,211	8,625	15,837
連 結 売 上 高	-	-	121,214
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	7.2%	13.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。
 北 米……アメリカ，メキシコ
 その他の地域……韓国，台湾，マレーシア，インドネシア，オーストラリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	75	75	0	75	75	0	75	75	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	75	75	0	75	75	0	75	75	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
株 式	7,963	11,495	3,532	7,951	10,275	2,324	7,961	12,451	4,489
債 国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
券 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	14	17	2	14	15	1	14	18	3
合 計	7,977	11,512	3,534	7,965	10,291	2,325	7,976	12,469	4,492

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	342	342	342

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。